(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名　東日本旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9020　URL　http://www.jreast.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）清野　智
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）前川　忠生　TEL 03-5334-1300
四半期報告書提出予定日　平成21年11月11日　配当支払開始予定日　平成21年12月1日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,293,083	△4.5	216,013	△14.9	158,080	△21.0	94,518	△22.5
21年3月期第2四半期	1,353,384	—	253,850	—	200,054	—	122,036	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	238.09	—
21年3月期第2四半期	30,538.43	—

（注）21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,869,061	1,799,406	25.8	4,479.87
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　1,772,109百万円　21年3月期　1,718,586百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—
22年3月期	—	55.00			
22年3月期（予想）			—	55.00	110.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧下さい。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,603,000	△3.5	346,000	△20.0	235,000	△28.7	131,000	△30.1	331.17

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	400,000,000株	21年3月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,428,188株	21年3月期	427,240株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	396,993,135株	21年3月期第2四半期	3,996,154株

（注）21年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期連結累計期間）については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。
なお、業績予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期第 2 四半期の 1 株当たり四半期純利益および 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金は以下のとおりです。

	1 株当たり四半期純利益 円　銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円　銭
（連結） 21 年 3 月期第 2 四半期	305.38	－

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 円　銭	期末 円　銭	合計 円　銭
21 年 3 月期	55.00	55.00	110.00

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（平成21 年４ 月１ 日から平成21 年９ 月30 日まで）におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気対策などにより持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が低水準にとどまるとともに、雇用情勢が悪化を続けるなど、依然として厳しい状況が続きました。また、本年３月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000 円施策により、鉄道などのご利用は減少しました。このような経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、Ｓｕｉｃａを活用した事業についても積極的に展開しました。

当第２四半期の営業収益は、当社の運輸業が大幅な減収だったことなどにより、前年同期比4.5%減の１兆2,930 億円となり、営業利益は前年同期比14.9%減の2,160 億円となりました。経常利益は持分法による投資損失の増加などにより前年同期比21.0%減の1,580 億円となり、四半期純利益は前年同期比22.5%減の945 億円となりました。

［事業セグメント別の状況］

・運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。具体的には、山形新幹線に新型車両を引き続き導入したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間、９月の５連休などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン」などの実施や新しい着地開発型旅行商品ブランド「旅市」の発売などにより、エリア内の観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げへの対策として、休日向けに「ツーデーパス」、「週末日帰りパス」などの発売や、鉄道と組み合わせた格安なレンタカー商品の提供を行いました。「大人の休日倶楽部」については、引き続き会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。バス事業については、高速道路料金の引下げなど厳しい経営環境が続く中で、近距離路線の増便や弾力的な料金設定などにより高速路線の競争力の強化に努めました。モノレール鉄道業については、「モノレール＆山手線内割引きっぷ」を引き続き発売するなど、利用促進に努めました。
しかしながら、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響を受けて、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比4.3%減の9,173 億円となり、営業利益は前年同期比15.6%減の1,631 億円となりました。

・駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、五反田駅、三鷹駅、日暮里駅で新たな店舗を開業したほか、越後湯沢駅で地域色あふれる店舗へのリニューアルを行いました。
しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比6.6%減の2,035 億円となり、営業利益は前年同期比13.9%減の171 億円となりました。

・ショッピング・オフィス事業においては、「いわき駅ビル」（福島）、「ＬＵＭＩＮＥ　ＭＡＮ　ＳＨＩＢＵＹＡ（ルミネマン渋谷）」（東京）、「ＪＲ武蔵小金井南口ビル」（東京）を開業したほか、イオンモール株式会社と共同で土浦駅ビルのリニューアルを実施しました。
これに加え、グループ会社の事業再編に伴い駅スペース活用事業から一部事業を承継したこともあり、売上高は前年同期比1.5%増の1,167 億円となりましたが、景気低迷の影響などを受け、営業利益は前年同期比2.6%減の348 億円となりました。

・その他事業においては、ホテル業では「ホテルメッツ駒込」（東京）を開業しました。広告代理業では、駅広告や車内広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネススタジオ武蔵小金井」（東京）を開業しました。また、クレジットカード事業では、株式会社横浜銀行との提携カードの発行を開始したほか、各種ビューカードの会員数の拡大を図りました。さらに、Ｓｕｉｃａによるショッピングサービス（電子マネー）については、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第２四半期末現在、利用可能な店舗等の数は約70,530 となりました。
しかしながら、ＩＣ対応機器等の売上が前年同期に比べて減少したことや景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比4.2%減の2,286 億円となり、営業利益は前年同期比93.4%減の２億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ735億円減の1,930億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ208億円増の1,906億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ193億円増の455億円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ424億円減の684億円となりました。

また、当第2四半期末の長期債務残高は、3兆4,747億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当期は、「グループ経営ビジョン　２０２０　－挑む－」の２年目にあたり、次代の発展に向けて足元を固める重要な年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、縮小均衡に安住しない持続的成長をめざした経営を進めてまいります。

具体的には、鉄道のご利用促進策として「モバイルＳｕｉｃａ」や「えきねっと」など、インターネットを活用したきっぷの販売を推進するとともに、総合案内カウンターの整備などを進めます。高速道路料金引下げへの対策として、休日における割引きっぷの発売や格安なレンタカー商品の提供などを引き続き行います。また、首都圏輸送については、「成田エクスプレス」に新型車両を導入します。さらに、新幹線輸送については、山形新幹線への新型車両導入を継続するほか、平成22年12月に予定されている東北新幹線八戸、新青森間の開業に向けた準備を進めてまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向けた開発を進めるとともに、新宿駅新南口におけるビル開発などの計画を進めるほか、「ステーションルネッサンス」について、巣鴨駅をはじめ各駅で推進してまいります。

Ｓｕｉｃａ事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、九州の3事業者とのＩＣ乗車券・電子マネーの相互利用や、東海旅客鉄道株式会社の「ＴＯＩＣＡ」との電子マネーの相互利用などを通じてネットワークの充実を図るほか、電子マネー加盟店の拡大を進めてまいります。

しかしながら、下半期も引き続き厳しい経済環境が予想され、駅スペース活用事業やその他事業を中心に収益への影響が見込まれることから、現時点での通期の業績見通しは、平成21年4月27日発表から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を次のように下方修正しております。

売　上　高	2兆6,030億円	（計画比 1.2%減、	前期比　3.5%減）
営 業 利 益	3,460億円	（計画比 3.1%減、	前期比 20.0%減）
経 常 利 益	2,350億円	（計画比 4.5%減、	前期比 28.7%減）
当期純利益	1,310億円	（計画比 2.2%減、	前期比 30.1%減）

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,731	70,080
受取手形及び売掛金	234,394	260,561
未収運賃	32,717	32,645
短期貸付金	17,816	18,699
有価証券	159	41,220
分譲土地建物	3,214	3,756
たな卸資産	53,711	36,494
繰延税金資産	51,586	50,114
その他	43,908	48,075
貸倒引当金	△3,021	△2,819
流動資産合計	503,217	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,912,208	2,964,414
機械装置及び運搬具（純額）	628,189	628,472
土地	2,006,136	2,007,490
建設仮勘定	203,312	195,978
その他（純額）	40,427	41,841
有形固定資産合計	5,790,273	5,838,197
無形固定資産	111,753	120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	145,251	138,685
長期貸付金	1,499	1,565
繰延税金資産	260,064	256,755
その他	59,884	53,700
貸倒引当金	△2,943	△2,190
投資その他の資産合計	463,756	448,516
固定資産合計	6,365,783	6,406,898
繰延資産	61	67
資産合計	6,869,061	6,965,793

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,933	45,302
短期借入金	111,120	88,878
1年内償還予定の社債	110,000	120,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	138,147	137,925
未払金	152,384	329,857
未払消費税等	3,691	13,523
未払法人税等	77,336	74,717
預り連絡運賃	19,123	15,910
前受運賃	95,011	87,649
賞与引当金	74,163	70,711
その他	215,116	196,732
流動負債合計	1,032,028	1,181,208
固定負債		
社債	1,359,490	1,299,456
長期借入金	630,125	664,205
鉄道施設購入長期未払金	1,126,951	1,178,781
繰延税金負債	1,775	1,641
退職給付引当金	658,076	644,467
その他	261,206	251,325
固定負債合計	4,037,626	4,039,878
負債合計	5,069,655	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,497,050	1,424,738
自己株式	△25,826	△2,878
株主資本合計	1,767,956	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,213	63
繰延ヘッジ損益	△1,060	△70
評価・換算差額等合計	4,153	△6
少数株主持分	27,296	26,119
純資産合計	1,799,406	1,744,706
負債純資産合計	6,869,061	6,965,793

（２）四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業収益	1,353,384	1,293,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	850,552	830,223
販売費及び一般管理費	248,981	246,846
営業費合計	1,099,534	1,077,070
営業利益	253,850	216,013
営業外収益		
受取利息	262	51
受取配当金	2,282	1,917
持分法による投資利益	210	－
雑収入	6,128	3,827
営業外収益合計	8,883	5,796
営業外費用		
支払利息	60,725	57,064
持分法による投資損失	－	2,302
雑支出	1,955	4,361
営業外費用合計	62,680	63,729
経常利益	200,054	158,080
特別利益		
固定資産売却益	14,861	120
工事負担金等受入額	13,635	6,443
容積利用権売却益	－	16,891
その他	1,585	1,092
特別利益合計	30,081	24,547
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,302	5,826
その他	8,978	13,247
特別損失合計	22,281	19,073
税金等調整前四半期純利益	207,854	163,554
法人税、住民税及び事業税	92,564	75,469
法人税等調整額	△7,728	△7,331
法人税等合計	84,835	68,137
少数株主利益	982	897
四半期純利益	122,036	94,518

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,854	163,554
減価償却費	166,048	172,050
減損損失	681	3,599
長期前払費用償却額	2,535	2,932
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,679	13,543
受取利息及び受取配当金	△2,545	△1,968
支払利息	60,725	57,064
工事負担金等受入額	△13,635	△6,443
固定資産除却損	8,360	7,738
固定資産圧縮損	13,302	5,826
売上債権の増減額（△は増加）	20,417	19,344
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,617	△83,464
その他	△27,456	△32,094
小計	382,351	321,683
利息及び配当金の受取額	2,689	2,121
利息の支払額	△60,656	△57,411
災害損失の支払額	△477	△418
法人税等の支払額	△57,292	△72,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,613	193,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△226,633	△221,693
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,059	1,627
工事負担金等受入による収入	35,136	21,026
容積利用権の売却による収入	－	13,673
投資有価証券の取得による支出	△1,235	△4,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	485
その他	△1,090	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,763	△190,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	19,000
長期借入れによる収入	71,000	－
長期借入金の返済による支出	△85,173	△12,825
社債の発行による収入	99,982	90,000
社債の償還による支出	－	△40,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,195	△51,608
自己株式の取得による支出	－	△22,950
配当金の支払額	△19,984	△21,982
その他	△40,878	△5,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,250	△45,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,600	△43,180
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	382	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,040	68,437

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）　（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース活用事業	ショッピング・オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,089	208,956	110,450	103,889	1,353,384	－	1,353,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,863	8,874	4,488	134,808	177,035	(177,035)	－
計	958,953	217,831	114,938	238,697	1,530,420	(177,035)	1,353,384
営業費用	765,602	197,873	79,168	234,435	1,277,080	(177,546)	1,099,534
営業利益	193,350	19,957	35,770	4,262	253,340	(△ 510)	253,850

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース活用事業	ショッピング・オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	891,737	197,210	112,243	91,893	1,293,083	－	1,293,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,618	6,321	4,474	136,737	173,152	(173,152)	－
計	917,356	203,532	116,717	228,631	1,466,236	(173,152)	1,293,083
営業費用	754,228	186,352	81,874	228,348	1,250,805	(173,735)	1,077,070
営業利益	163,127	17,179	34,842	282	215,431	(△ 582)	216,013

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より22,948百万円増加し、25,826百万円となっております。これは主に、平成21年４月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年４月30日から平成21年５月22日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式4,000,000株を総額22,943百万円にて取得したためであります。

説明資料

2009 年度 第２四半期決算について

2009 年 10 月 28 日
東日本旅客鉄道株式会社

１．連結決算の概要

（1）経営成績

（単位：億円）	第２四半期累計（4月1日～9月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
	2008年度 実績 A	2009年度 実績 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	2008年度 実績 C	2009年度 予想 D	増減 金額 D－C	増減 % D/C×100
営業収益	13,533	12,930	△ 603	95.5	26,969	26,030	△ 939	96.5
営業利益	2,538	2,160	△ 378	85.1	4,325	3,460	△ 865	80.0
経常利益	2,000	1,580	△ 419	79.0	3,295	2,350	△ 945	71.3
四半期（当期）純利益	1,220	945	△ 275	77.5	1,872	1,310	△ 562	69.9

・減収減益。なお、第２四半期決算としては過去最大の減収。営業利益、経常利益、四半期純利益についても第２四半期決算としては過去最大の減益。

※ 連結の範囲

連結子会社 75 社（対前年度末▲7 社）、**持分法適用関連会社** 3 社（対前年度末＋1 社）

① **営業収益 1 兆 2,930 億円** （対前年同期 ▲603 億円／ 95.5%） ［連単倍率 1.35］

・景気低迷に加え高速道路料金引下げ（土日祝日上限 1,000 円施策）や新型インフルエンザの影響などを受け、当社の運輸収入を中心に減収。

② 営業費用 1 兆 770 億円 （対前年同期 ▲224 億円／ 98.0%）

・当社の減価償却費が増加したものの、物件費の減少などにより費用減。

③ **営業利益 2,160 億円** （対前年同期 ▲378 億円／ 85.1%） ［連単倍率 1.15］

・営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより 30 億円の減少。
・営業外費用は、持分法による投資損失の増加などにより 10 億円の増加。
（金融収支は、対前年同期 30 億円の改善。）

④ **経常利益 1,580 億円** （対前年同期 ▲419 億円／ 79.0%） ［連単倍率 1.19］

・特別利益は、固定資産売却益や工事負担金等受入額の減少などにより 55 億円の減少。
・特別損失は、工事負担金等圧縮額の減少などにより 32 億円の減少。

⑤ **四半期純利益 945 億円** （対前年同期 ▲275 億円／ 77.5%） ［連単倍率 1.13］

単体決算の概要

運輸収入は、景気低迷に加え高速道路料金引下げや新型インフルエンザの影響などを受けて、第２四半期決算としては過去最大の減収となった（高速道路料金引下げによる減収額は 50 億円程度（通期見込は 90 億円程度））。その結果、営業収益も第２四半期決算としては過去最大の減収。営業費用は物件費の減などにより減少したものの営業収益の落ち込みをカバーしきれず、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも第２四半期決算としては過去最大の減益。

（2）セグメントの状況

① **運輸業**　減収減益（当社※、ｼﾞｪｲｱｰﾙﾊﾞｽ関東㈱、東京ﾓﾉﾚｰﾙ㈱など）

・当社の運輸収入が、定期外収入を中心に大幅に減少したことなどにより減収減益。

売上高　　9,173 億円（対前年同期　▲415 億円／ 95.7%）
営業利益　1,631 億円（対前年同期　▲302 億円／ 84.4%）

② **駅スペース活用事業**　減収減益（㈱JR 東日本ﾘﾃｰﾙﾈｯﾄ、㈱日本ﾚｽﾄﾗﾝｴﾝﾀﾌﾟﾗｲｽﾞ※など）

・グループ会社再編により、ショッピング・オフィス事業等に一部事業を移管したことや、景気低迷の影響などを受け減収減益。

売上高　　2,035 億円（対前年同期　▲142 億円／ 93.4%）
営業利益　　171 億円（対前年同期　　▲27 億円／ 86.1%）

③ **ショッピング・オフィス事業**　増収減益（㈱ﾙﾐﾈ※、㈱ｼﾞｪｲｱｰﾙ東日本都市開発※、㈱ｱﾄﾚ※など）

・グループ会社再編により、駅スペース活用事業から一部事業を承継したことなどから増収となったものの、景気低迷の影響などを受け減益。

売上高　　1,167 億円（対前年同期　　＋17 億円／101.5%）
営業利益　　348 億円（対前年同期　　　▲9 億円／ 97.4%）

④ **その他事業**　減収減益（㈱ｼﾞｪｲｱｰﾙ東日本企画、㈱ｼﾞｪｲｱｰﾙ東日本情報ｼｽﾃﾑ、㈱ｼﾞｪｲｱｰﾙ東日本商事など）

・ＩＣ対応機器等の前期の売上反動減や広告代理業等が低調だったことなどにより減収減益。

売上高　　2,286 億円（対前年同期　▲100 億円／ 95.8%）
営業利益　　　2 億円（対前年同期　　▲39 億円／　6.6%）

（注）※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

（3）財政状態

① **資産の部　6 兆 8,690 億円**（対前年度末　　▲967 億円／ 98.6%）　［連単倍率 1.06］

・流動資産は、有価証券の減少などにより 556 億円の減少。
・固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより 411 億円の減少。

② **負債の部　5 兆 696 億円**（対前年度末　▲1,514 億円／ 97.1%）　［連単倍率 1.04］

・流動負債は、未払金の減少（▲1,774 億円）などにより 1,491 億円の減少。
・固定負債は、鉄道施設購入長期未払金の減少などにより 22 億円の減少。
・長期債務残高は、3 兆 4,747 億円（対前年度末▲138 億円）。

③ **純資産の部　1 兆 7,994 億円**（対前年度末　　＋547 億円／103.1%）　［連単倍率 1.14］

・利益剰余金の増加などにより株主資本は 493 億円の増加。

（4）キャッシュ・フローの状況

① **営業活動　1,930 億円のキャッシュ・イン**

・税金等調整前四半期純利益の減少（▲443 億円）などにより、前年同期に比べ流入額は 735 億円の減少。

② **投資活動　1,906 億円のキャッシュ・アウト**

・有形及び無形固定資産の売却による収入の減少（▲224 億円）などにより、前年同期に比べ流出額は 208 億円の増加。

③ **財務活動　　455 億円のキャッシュ・アウト**

・長期借入れによる収入の減少（▲710 億円）などにより、前年同期に比べ流出額は 193 億円の増加。

④ **現金及び現金同等物の四半期末残高　684 億円**

・現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 424 億円の減少。

（5）2009 年度通期の連結業績予想〔減収減益〕

① **営業収益　2 兆 6,030 億円**（対前年度　▲939 億円／ 96.5%）

・運輸業、駅スペース活用事業およびその他事業で減収が予想され、ショッピング・オフィス事業で増収を見込むものの、営業収益は減少。

② **営業利益　　3,460 億円**（対前年度　▲865 億円／ 80.0%）

・運輸業、駅スペース活用事業およびその他事業の減収により、営業利益は減少。

③ **経常利益　　2,350 億円**（対前年度　▲945 億円／ 71.3%）

・営業利益の減少に加え、営業外損益も悪化することから、経常利益は減少。

④ **当期純利益　　1,310 億円**（対前年度　▲562 億円／ 69.9%）

※ 2009 年 4 月 27 日発表の業績予想から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益を下方修正しております。

２．連結損益計算書《累計》

（単位：億円）

科目	2008年度 第２四半期 累計期間 (2008.4.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 累計期間 (2009.4.1～2009.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	13,533	[13,160] 12,930	△ 603	95.5	*連単倍率 1.35 （前年同期）1.36*
営業費用	10,995	10,770	△ 224	98.0	
営業利益	2,538	[2,030] 2,160	△ 378	85.1	*連単倍率 1.15 （前年同期）1.15*
営業外収益	88	57	△ 30	65.2	
（うち持分法による投資利益）	(2)	(－)	(△ 2)	(－)	
営業外費用	626	637	10	101.7	
（うち持分法による投資損失）	(－)	(23)	(23)	(－)	
経常利益	2,000	[1,460] 1,580	△ 419	79.0	*連単倍率 1.19 （前年同期）1.20*
特別利益	300	245	△ 55	81.6	固定資産売却益 △147 工事負担金等受入額 △71 容積利用権売却益 ＋168
特別損失	222	190	△ 32	85.6	工事負担金等圧縮額 △74 減損損失 ＋29
税金等調整前四半期純利益	2,078	1,635	△ 443	78.7	
法人税、住民税及び事業税	925	754	△ 170	81.5	
法人税等調整額	△ 77	△ 73	3	94.9	
少数株主利益	9	8	△ 0	91.3	
四半期純利益	1,220	[820] 945	△ 275	77.5	*連単倍率 1.13 （前年同期）1.15*

営業収益の内訳	2008年度 第２四半期 累計期間	2009年度 第２四半期 累計期間	増減	比率
運輸業	9,300	8,917	△ 383	95.9
駅スペース活用事業	2,089	1,972	△ 117	94.4
ショッピング・オフィス事業	1,104	1,122	17	101.6
その他事業	1,038	918	△ 119	88.5
合計	13,533	12,930	△ 603	95.5

（注）［　］内の数値は、４月に公表した業績予想であります。

３．セグメント情報《累計》

（単位：億円）

		2008年度 第２四半期 累計期間 (2008.4.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 累計期間 (2009.4.1～2009.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	増減 業績動向
運輸業	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	9,300	8,917	△ 383	95.9	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	288	256	△ 32	88.8	
	計	9,589	9,173	△ 415	95.7	減収
	営業費用	7,656	7,542	△ 113	98.5	
	営業利益	1,933	1,631	△ 302	84.4	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	20.2%	17.8%	△ 2.4%	－	
駅スペース活用事業	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	2,089	1,972	△ 117	94.4	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	88	63	△ 25	71.2	
	計	2,178	2,035	△ 142	93.4	減収
	営業費用	1,978	1,863	△ 115	94.2	
	営業利益	199	171	△ 27	86.1	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	9.2%	8.4%	△ 0.7%	－	
ショッピング・オフィス事業	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	1,104	1,122	17	101.6	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	44	△ 0	99.7	
	計	1,149	1,167	17	101.5	増収
	営業費用	791	818	27	103.4	
	営業利益	357	348	△ 9	97.4	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	31.1%	29.9%	△ 1.3%	－	
その他事業	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	1,038	918	△ 119	88.5	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	1,367	19	101.4	
	計	2,386	2,286	△ 100	95.8	減収
	営業費用	2,344	2,283	△ 60	97.4	
	営業利益	42	2	△ 39	6.6	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	1.8%	0.1%	△ 1.7%	－	
計	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	13,533	12,930	△ 603	95.5	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	1,731	△ 38	97.8	
	計	15,304	14,662	△ 641	95.8	
	営業費用	12,770	12,508	△ 262	97.9	
	営業利益	2,533	2,154	△ 379	85.0	
	営業利益率（営業利益／売上高）	16.6%	14.7%	△ 1.9%	－	
消去又は全社	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	－	－	－	－	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(1,770)	(1,731)	(△ 38)	(97.8)	
	計	(1,770)	(1,731)	(△ 38)	(97.8)	
	営業費用	(1,775)	(1,737)	(△ 38)	(97.9)	
	営業利益	(△ 5)	(△ 5)	(△ 0)	－	
連結	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	13,533	12,930	△ 603	95.5	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	
	計	13,533	12,930	△ 603	95.5	減収
	営業費用	10,995	10,770	△ 224	98.0	
	営業利益	2,538	2,160	△ 378	85.1	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	18.8%	16.7%	△ 2.1%	－	

４．連結貸借対照表

（単位：億円）

科目	2008年度 期末 〔2009.3.31〕 A	2009年度 第２四半期末 〔2009.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	5,588	5,032	△ 556	90.0	
固定資産	64,068	63,657	△ 411	99.4	
有形固定資産	58,381	57,902	△ 479	99.2	
無形固定資産	1,201	1,117	△ 84	93.0	
投資その他の資産	4,485	4,637	152	103.4	
繰延資産	0	0	△ 0	91.2	
資産合計	**69,657**	**68,690**	**△ 967**	**98.6**	*連単倍率 1.06 （前年度末）1.06*
流動負債	11,812	10,320	△ 1,491	87.4	未払金 △1,774
固定負債	40,398	40,376	△ 22	99.9	
負債合計	**52,210**	**50,696**	**△ 1,514**	**97.1**	*連単倍率 1.04 （前年度末）1.04*
株主資本	17,185	17,679	493	102.9	
資本金	2,000	2,000	－	100.0	
資本剰余金	967	967	△ 0	100.0	
利益剰余金	14,247	14,970	723	105.1	
自己株式	△ 28	△ 258	△ 229	897.3	自己株式の取得 △229
評価・換算差額等	△ 0	41	41	－	
その他有価証券評価差額金	0	52	51	－	
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 10	△ 9	－	
少数株主持分	261	272	11	104.5	
純資産合計	**17,447**	**17,994**	**547**	**103.1**	*連単倍率 1.14 （前年度末）1.14*
負債・純資産合計	**69,657**	**68,690**	**△ 967**	**98.6**	*連単倍率 1.06 （前年度末）1.06*

５．連結長期債務の推移

（単位：億円）

	2008年度 期末 A	2009年度 第２四半期末 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利
社債	14,194	14,694	500	103.5	2.07%
（うち１年内）	(1,200)	(1,100)	(△ 100)	(91.7)	
長期借入金	7,524	7,401	△ 122	98.4	1.92%
（うち１年内）	(881)	(1,100)	(218)	(124.7)	
小計	**21,718**	**22,096**	**377**	**101.7**	**2.02%**
鉄道施設購入長期未払金	13,167	12,650	△ 516	96.1	5.30%
（うち１年内）	(1,379)	(1,381)	(2)	(100.2)	
合計	**34,885**	**34,747**	**△ 138**	**99.6**	**3.21%**

６．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

科　　目		2008年度 第２四半期 累計期間 （2008.4.1～2008.9.30） A	2009年度 第２四半期 累計期間 （2009.4.1～2009.9.30） B	増　減 B－A
営業活動によるキャッシュ・フロー	Ⅰ	2,666	1,930	△ 735
税金等調整前四半期純利益		2,078	1,635	△ 443
減価償却費		1,660	1,720	60
売上債権の増減額（△は増加）		204	193	△ 10
仕入債務の増減額（△は減少）		△ 696	△ 834	△ 138
法人税等の支払額		△ 572	△ 729	△ 156
その他		△ 7	△ 55	△ 47
投資活動によるキャッシュ・フロー	Ⅱ	△ 1,697	△ 1,906	△ 208
有形及び無形固定資産の取得による支出		△ 2,266	△ 2,216	49
有形及び無形固定資産の売却による収入		240	16	△ 224
工事負担金等受入による収入		351	210	△ 141
容積利用権の売却による収入		－	136	136
投資有価証券の取得による支出		△ 12	△ 43	△ 31
その他		△ 10	△ 8	1
フリー・キャッシュ・フロー	*Ⅰ＋Ⅱ*	*968*	*24*	*△ 944*
財務活動によるキャッシュ・フロー	Ⅲ	△ 262	△ 455	△ 193
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		－	190	190
長期借入れによる収入	a	710	－	△ 710
長期債務の返済による支出	b	△ 1,363	△ 1,044	319
社債の発行による収入	c	999	900	△ 99
長期債務の削減額（△）	*a+b+c*	*346*	*△ 144*	*△ 490*
自己株式の取得による支出		－	△ 229	△ 229
配当金の支払額		△ 199	△ 219	△ 19
その他		△ 408	△ 52	356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ	706	△ 431	△ 1,137
現金及び現金同等物の期首残高		820	1,108	288
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3	8	4
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,530	684	△ 846

７．連結主要諸元

	単 位	2008年度 第２四半期 A	2008年度 期 末 B	2009年度 第２四半期 C	増 減 対前年同期 C － A	増 減 対前年度末 C － B
営業キャッシュフロー	**億円**	**2,666**	**5,843**	**1,930**	**△ 735**	
総資産営業利益率（ＲＯＡ）	**%**	**3.7**	**6.2**	**3.1**	**△ 0.5**	
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	%	7.4	11.3	5.4	△ 2.0	
自己資本比率	%	24.5	24.7	25.8	1.3	1.1
自己資本	億円	16,989	17,185	17,721	731	535
長期債務残高	億円	35,934	34,885	34,747	△ 1,187	△ 138
平均金利	%	3.34	3.30	3.21	△ 0.13	△ 0.09
金融収支	億円	△ 581	△ 1,166	△ 551	30	
１株当たり四半期（当期）純利益 （注）	円	305.38	468.68	238.09	△ 67.30	
１株当たり純資産額 （注）	円	4,251.48	4,301.06	4,479.87	228.39	178.81
フリー･キャッシュ･フロー（ＦＣＦ）	億円	968	1,875	24	△ 944	
設備投資額	億円	1,102	4,025	1,269	166	
運輸業	億円	782	3,117	960	177	
非運輸業	億円	320	908	309	△ 11	

（注） 2009年１月４日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、2008年度第２四半期における１株当たり四半期純利益および１株当たり純資産額については、当該株式分割が2008年度期首に行われたと仮定した場合の額を記載しております。

８．2009年度通期の連結業績予想

（単位：億円）

	2008年度 実 績 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 4月公表時予想 (2009.4.1～2010.3.31) B	2009年度 今回予想 (2009.4.1～2010.3.31) C	増 減 対4月公表時予想 金 額 C－B	増 減 対4月公表時予想 % C/B×100	増 減 対前年度実績 金 額 C－A	増 減 対前年度実績 % C/A×100
営 業 収 益	**26,969**	**26,350**	**26,030**	**△ 320**	**98.8**	**△ 939**	**96.5**
運輸業	18,319	17,780	17,770	△ 10	99.9	△ 549	97.0
駅スペース活用事業	4,150	4,160	3,980	△ 180	95.7	△ 170	95.9
ショッピング・オフィス事業	2,226	2,320	2,300	△ 20	99.1	73	103.3
その他事業	2,274	2,090	1,980	△ 110	94.7	△ 294	87.1
営 業 利 益	**4,325**	**3,570**	**3,460**	**△ 110**	**96.9**	**△ 865**	**80.0**
運輸業	3,092	2,390	2,330	△ 60	97.5	△ 762	75.4
駅スペース活用事業	381	380	350	△ 30	92.1	△ 31	91.7
ショッピング・オフィス事業	700	710	710	－	100.0	9	101.4
その他事業	172	100	80	△ 20	80.0	△ 92	46.3
消去又は全社	△ 21	△ 10	△ 10	－	100.0	11	47.1
経 常 利 益	**3,295**	**2,460**	**2,350**	**△ 110**	**95.5**	**△ 945**	**71.3**
当 期 純 利 益	**1,872**	**1,340**	**1,310**	**△ 30**	**97.8**	**△ 562**	**69.9**

（参考） １株当たり予想当期純利益（通期） 331円17銭

９．2009年度通期の連結設備投資計画

（単位：億円）

		2008年度 実 績 A	2009年度 4月公表時計画 B	2009年度 今回計画 C	増 減 対4月公表時計画 金 額 C－B	増 減 対4月公表時計画 % C/B×100	増 減 対前年度実績 金 額 C－A	増 減 対前年度実績 % C/A×100
設備投資	運 輸 業	3,117	3,220	3,220	－	100.0	102	103.3
	非 運 輸 業	908	1,330	1,330	－	100.0	421	146.4
	合 計	**4,025**	**4,550**	**4,550**	**－**	**100.0**	**524**	**113.0**

10. 単体損益計算書《累計》

（単位：億円）

科目	2008年度 第２四半期 累計期間 (2008.4.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 累計期間 (2009.4.1～2009.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	9,961	[9,600] 9,554	△ 407	95.9	
運輸収入	8,725	8,361	△ 363	95.8	定期収入 △19（△0.8%） 〈新幹線 △0（△0.4%） 在来線 △19（△0.8%）〉 定期外収入 △343（△5.5%） 〈新幹線 △211（△9.0%） 在来線 △132（△3.4%）〉
運輸附帯収入	435	398	△ 36	91.5	
運輸雑収	393	381	△ 11	97.0	
関連事業収入	407	412	5	101.2	
営業費	7,750	7,670	△ 80	99.0	
人件費	2,643	2,628	△ 14	99.4	
物件費	3,002	2,895	△ 107	96.4	
機構借損料等	411	395	△ 15	96.3	
租税公課	419	432	12	103.0	
減価償却費	1,274	1,318	44	103.5	
営業利益	2,211	[1,750] 1,883	△ 327	85.2	
営業外収益	85	56	△ 28	66.5	
営業外費用	626	613	△ 12	98.0	
経常利益	1,670	[1,210] 1,326	△ 343	79.4	
特別利益	289	234	△ 55	80.9	固定資産売却益 △147、工事負担金等受入額 △71 容積利用権売却益 ＋168
特別損失	176	148	△ 28	83.8	工事負担金等圧縮額 △74、減損損失 ＋33
税引前四半期純利益	1,782	1,412	△ 369	79.3	
法人税、住民税及び事業税	798	654	△ 143	82.0	
法人税等調整額	△ 76	△ 77	△ 1	101.7	
四半期純利益	1,060	[720] 836	△ 224	78.8	

運輸附帯収入の内訳	2008年度 第２四半期 累計期間	2009年度 第２四半期 累計期間	増減	比率
広告料	182	152	△ 29	83.7
構内営業料	140	135	△ 5	96.1
土地建物等貸付料	107	106	△ 1	99.0
その他	4	4	△ 0	88.3
合計	435	398	△ 36	91.5

関連事業収入の内訳	2008年度 第２四半期 累計期間	2009年度 第２四半期 累計期間	増減	比率
不動産賃貸収入	303	304	1	100.3
カード事業収入	93	100	6	106.9
その他	10	7	△ 2	75.5
合計	407	412	5	101.2

物件費の内訳	2008年度 第２四半期 累計期間	2009年度 第２四半期 累計期間	増減	比率
動力費	268	285	17	106.4
修繕費	1,077	968	△ 109	89.9
その他	1,656	1,640	△ 15	99.1
合計	3,002	2,895	△ 107	96.4

（注）［　］内の数値は、４月に公表した業績予想であります。

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）《累計》

		鉄道輸送量　（単位：百万人㌔）				鉄道運輸収入　（単位：億円）			
		2008年度 第２四半期 累計期間 (2008.4.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 累計期間 (2009.4.1～2009.9.30) B	増　減 輸送量 B － A	増　減 % B/A×100	2008年度 第２四半期 累計期間 (2008.4.1～2008.9.30) C	2009年度 第２四半期 累計期間 (2009.4.1～2009.9.30) D	増　減 金　額 D － C	増　減 % D/C×100
新幹線	定　期	861	856	△ 5	99.3	116	116	△ 0	99.6
	定期外	9,116	8,466	△ 649	92.9	2,339	2,128	△ 211	91.0
	計	9,978	9,322	△ 655	93.4	2,456	2,244	△ 211	91.4
在来線	定　期	37,275	37,047	△ 227	99.4	2,405	2,385	△ 19	99.2
	定期外	19,298	18,804	△ 493	97.4	3,862	3,730	△ 132	96.6
	計	56,573	55,852	△ 721	98.7	6,267	6,115	△ 151	97.6
新在計	**定　期**	**38,137**	**37,903**	**△ 233**	**99.4**	**2,522**	**2,502**	**△ 19**	**99.2**
	定期外	**28,414**	**27,271**	**△ 1,143**	**96.0**	**6,201**	**5,858**	**△ 343**	**94.5**
	計	**66,552**	**65,175**	**△ 1,376**	**97.9**	**8,723**	**8,360**	**△ 363**	**95.8**

［在来線内訳］

関東圏	定　期	35,504	35,281	△ 223	99.4	2,302	2,283	△ 18	99.2
	定期外	17,552	17,134	△ 417	97.6	3,523	3,409	△ 114	96.7
	計	53,057	52,416	△ 641	98.8	5,826	5,692	△ 133	97.7
その他	定　期	1,770	1,766	△ 4	99.8	102	102	△ 0	99.5
	定期外	1,745	1,670	△ 75	95.7	338	320	△ 17	94.7
	計	3,516	3,436	△ 80	97.7	441	423	△ 18	95.8

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

12. 単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2008年度 期末 〔2009.3.31〕 A	2009年度 第２四半期末 〔2009.9.30〕 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	4,819	4,269	△ 550	88.6	
固定資産	60,684	60,407	△ 276	99.5	
鉄道事業等固定資産	52,267	51,784	△ 483	99.1	
建設仮勘定	1,907	1,975	68	103.6	
投資その他の資産	6,508	6,647	138	102.1	
資産合計	**65,504**	**64,676**	**△ 827**	**98.7**	
流動負債	11,717	10,440	△ 1,276	89.1	
１年内償還社債および１年内返済長期借入金	2,068	2,185	116	105.6	
１年内鉄道施設購入長期未払金	1,372	1,375	2	100.2	
その他	8,275	6,879	△ 1,395	83.1	未払金 △1,819
固定負債	38,473	38,499	25	100.1	
社債・長期借入金	19,742	20,006	263	101.3	
鉄道施設購入長期未払金	11,708	11,203	△ 505	95.7	
退職給付引当金	6,090	6,218	127	102.1	
その他	931	1,071	140	115.0	
負債合計	**50,191**	**48,940**	**△ 1,250**	**97.5**	
株主資本	15,318	15,705	386	102.5	
資本金	2,000	2,000	－	100.0	
資本剰余金	966	966	△ 0	100.0	
資本準備金	966	966	－	100.0	
その他資本剰余金	0	0	△ 0	98.6	
利益剰余金	12,371	12,987	616	105.0	
利益準備金	221	221	－	100.0	
その他利益剰余金	12,150	12,766	616	105.1	
自己株式	△ 19	△ 249	△ 229	－	自己株式の取得 △229
評価・換算差額等	△ 5	31	36	－	
その他有価証券評価差額金	△ 2	40	43	－	
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 9	△ 6	371.3	
純資産合計	**15,312**	**15,736**	**423**	**102.8**	
負債・純資産合計	**65,504**	**64,676**	**△ 827**	**98.7**	

13. 単体長期債務の推移

（単位：億円）

	2008年度 期末 A	2009年度 第２四半期末 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	会社発足以降の返済累計額	平均金利
社債	14,195	14,695	500	103.5	△ 14,023	2.07%
長期借入金	7,615	7,495	△ 120	98.4	3,227	1.89%
小計	**21,811**	**22,191**	**380**	**101.7**	**△ 10,795**	**2.01%**
鉄道施設購入長期未払金	13,081	12,578	△ 502	96.2	△ 18,490	5.31%
合計	**34,892**	**34,770**	**△ 122**	**99.6**	**△ 29,286**	**3.20%**

14. 単体主要諸元

	単　位	2008年度 第２四半期 A	2008年度 期　末 B	2009年度 第２四半期 C	増　減 対前年同期 C－A	増　減 対前年度末 C－B
自己資本比率	%	23.5	23.4	24.3	0.9	1.0
長期債務残高	億円	35,791	34,892	34,770	△ 1,020	△ 122
平均金利	%	3.34	3.29	3.20	△ 0.14	△ 0.09
１株当たり四半期（当期）純利益（注１）	円	265.39	393.96	210.52	△ 54.86	
従業員数　（注２）	人	53,446	52,484	53,304	△ 142	820

（注１）2009年１月４日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、2008年度第２四半期における１株当たり四半期純利益については、当該株式分割が2008年度期首に行われたと仮定した場合の額を記載しております。

（注２）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

15. 2009年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

		2008年度 実　績 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 4月公表時予想 (2009.4.1～2010.3.31) B	2009年度 今回予想 (2009.4.1～2010.3.31) C	増　減 対4月公表時予想 金　額 C－B	増　減 対4月公表時予想 % C/B×100	増　減 対前年度実績 金　額 C－A	増　減 対前年度実績 % C/A×100
経常損益	営業損益 営業収益	19,674	19,110	19,040	△ 70	99.6	△ 634	96.8
	運輸収入	17,090	16,610	16,610	－	100.0	△ 480	97.2
	その他の収入	2,583	2,500	2,430	△ 70	97.2	△ 153	94.0
	営業費用	16,017	16,170	16,170	－	100.0	152	101.0
	人件費	5,385	5,350	5,350	－	100.0	△ 35	99.3
	物件費	6,402	6,500	6,500	－	100.0	97	101.5
	動力費	602	610	610	－	100.0	7	101.2
	修繕費	2,227	2,260	2,260	－	100.0	32	101.5
	その他	3,572	3,630	3,630	－	100.0	57	101.6
	機構借損料等	824	820	820	－	100.0	△ 4	99.4
	租税公課	767	790	790	－	100.0	22	103.0
	減価償却費	2,636	2,710	2,710	－	100.0	73	102.8
	営業利益	3,657	2,940	2,870	△ 70	97.6	△ 787	78.5
	営業外損益	△ 1,047	△ 1,050	△ 1,050	－	100.0	△ 2	100.2
	経常利益	2,610	1,890	1,820	△ 70	96.3	△ 790	69.7
特別損益		35	－	70	70	－	34	195.4
税引前当期純利益		2,646	1,890	1,890	－	100.0	△ 756	71.4
法人税等		1,071	770	770	－	100.0	△ 301	71.9
当期純利益		1,574	1,120	1,120	－	100.0	△ 454	71.1

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）283円05銭

16. 連結損益計算書《３か月》

（単位：億円）

科目	2008年度 第２四半期 会計期間 (2008.7.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 会計期間 (2009.7.1～2009.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	**6,932**	**6,650**	**△ 281**	**95.9**	
営業費用	5,593	5,471	△ 122	97.8	
営業利益	**1,338**	**1,179**	**△ 159**	**88.1**	
営業外収益	33	20	△ 12	61.3	
営業外費用	317	320	2	100.9	
経常利益	**1,054**	**879**	**△ 175**	**83.4**	
特別利益	78	205	127	263.7	容積利用権売却益　＋168
特別損失	134	112	△ 21	83.6	
税金等調整前四半期純利益	998	973	△ 25	97.5	
法人税、住民税及び事業税	637	613	△ 23	96.3	
法人税等調整額	△ 227	△ 214	12	94.3	
少数株主利益	5	6	0	108.0	
四半期純利益	**582**	**567**	**△ 14**	**97.4**	

17. セグメント情報《３か月》

（単位：億円）

		2008年度 第２四半期 会計期間 A	2009年度 第２四半期 会計期間 B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	増減 業績動向
運輸業	売上高	4,931	4,738	△ 192	96.1	減収
	営業利益	1,030	907	△ 122	88.1	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	20.9%	19.2%	△ 1.7%	－	
駅スペース活用事業	売上高	1,126	1,039	△ 86	92.3	減収
	営業利益	109	92	△ 17	84.1	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	9.7%	8.9%	△ 0.9%	－	
ショッピング・オフィス事業	売上高	581	593	12	102.1	増収
	営業利益	179	170	△ 8	95.2	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	30.8%	28.7%	△ 2.1%	－	
その他事業	売上高	1,209	1,183	△ 25	97.9	減収
	営業利益	18	7	△ 10	42.2	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	1.6%	0.7%	△ 0.9%	－	
計	売上高	7,848	7,555	△ 292	96.3	
	営業利益	1,337	1,178	△ 159	88.1	
	営業利益率（営業利益／売上高）	17.0%	15.6%	△ 1.5%	－	
消去又は全社	売上高	(916)	(905)	(△ 10)	98.8	
	営業利益	(△ 0)	(△ 0)	(0)	－	
連結	売上高	6,932	6,650	△ 281	95.9	減収
	営業利益	1,338	1,179	△ 159	88.1	減益
	営業利益率（営業利益／売上高）	19.3%	17.7%	△ 1.6%	－	

（注）「売上高」は、「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の合計であります。

18. 単体損益計算書《３か月》

（単位：億円）

科目	2008年度 第２四半期 会計期間 (2008.7.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 会計期間 (2009.7.1～2009.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	**5,115**	**4,927**	**△ 188**	**96.3**	
運輸収入	4,485	4,322	△ 163	96.4	定期収入 △11（△0.9%） 〈新幹線 △0 （△1.1%） 在来線 △11（△0.9%）〉 定期外収入 △151（△4.7%） 〈新幹線 △94 （△7.6%） 在来線 △57（△2.9%）〉
運輸附帯収入	215	195	△ 19	90.8	
運輸雑収	208	202	△ 6	96.7	
関連事業収入	205	206	1	100.8	
営業費	3,947	3,902	△ 45	98.9	
人件費	1,310	1,298	△ 12	99.0	
物件費	1,555	1,510	△ 44	97.1	
機構借損料等	212	191	△ 21	89.8	
租税公課	225	233	7	103.4	
減価償却費	642	669	26	104.1	
営業利益	**1,168**	**1,024**	**△ 143**	**87.7**	
営業外収益	34	21	△ 12	63.2	
営業外費用	315	304	△ 11	96.4	
経常利益	**887**	**742**	**△ 144**	**83.7**	
特別利益	72	202	129	278.2	容積利用権売却益 ＋168
特別損失	100	83	△ 17	83.0	
税引前四半期純利益	859	861	1	100.2	
法人税、住民税及び事業税	564	552	△ 11	98.0	
法人税等調整額	△ 215	△ 206	9	95.5	
四半期純利益	**511**	**514**	**3**	**100.6**	

運輸附帯収入の内訳	2008年度 第２四半期 会計期間	2009年度 第２四半期 会計期間	増減	比率
広告料	87	71	△ 16	81.6
構内営業料	72	69	△ 2	96.1
土地建物等貸付料	54	53	△ 0	98.8
その他	2	1	△ 0	84.9
合計	215	195	△ 19	90.8

関連事業収入の内訳	2008年度 第２四半期 会計期間	2009年度 第２四半期 会計期間	増減	比率
不動産賃貸収入	153	153	△ 0	100.0
カード事業収入	46	49	2	106.3
その他	5	4	△ 1	78.2
合計	205	206	1	100.8

物件費の内訳	2008年度 第２四半期 会計期間	2009年度 第２四半期 会計期間	増減	比率
動力費	153	145	△ 7	94.9
修繕費	556	523	△ 33	94.0
その他	845	841	△ 3	99.6
合計	1,555	1,510	△ 44	97.1

19. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）《３か月》

		鉄道輸送量　（単位：百万人㌔）				鉄道運輸収入　（単位：億円）			
		2008年度 第２四半期 会計期間 (2008.7.1～2008.9.30) A	2009年度 第２四半期 会計期間 (2009.7.1～2009.9.30) B	増減 輸送量 B－A	増減 % B/A×100	2008年度 第２四半期 会計期間 (2008.7.1～2008.9.30) C	2009年度 第２四半期 会計期間 (2009.7.1～2009.9.30) D	増減 金額 D－C	増減 % D/C×100
新幹線	定期	429	424	△ 4	98.8	58	57	△ 0	98.9
	定期外	4,918	4,621	△ 297	94.0	1,250	1,155	△ 94	92.4
	計	5,348	5,045	△ 302	94.3	1,308	1,213	△ 95	92.7
在来線	定期	18,406	18,262	△ 144	99.2	1,193	1,181	△ 11	99.1
	定期外	10,002	9,797	△ 205	97.9	1,983	1,926	△ 57	97.1
	計	28,409	28,059	△ 349	98.8	3,176	3,108	△ 68	97.8
新在計	**定期**	**18,835**	**18,686**	**△ 149**	**99.2**	**1,251**	**1,239**	**△ 11**	**99.1**
	定期外	**14,921**	**14,418**	**△ 503**	**96.6**	**3,233**	**3,082**	**△ 151**	**95.3**
	計	**33,757**	**33,105**	**△ 652**	**98.1**	**4,485**	**4,321**	**△ 163**	**96.4**

［在来線内訳］

関東圏	定期	17,542	17,403	△ 138	99.2	1,141	1,131	△ 10	99.1
	定期外	9,040	8,873	△ 166	98.2	1,798	1,750	△ 48	97.3
	計	26,582	26,277	△ 305	98.9	2,940	2,881	△ 58	98.0
その他	定期	864	859	△ 5	99.4	51	50	△ 0	99.0
	定期外	962	923	△ 39	95.9	184	175	△ 9	95.1
	計	1,826	1,782	△ 44	97.6	236	226	△ 9	95.9

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。